

東日本復興支援事業 募集案内



「社会福祉法人中日新聞社会事業団」の本部、各支部へ寄せられた寄付金をもとに、東日本大震災からの復興に関する事業、ならびに福島、宮城、岩手各県の保健、福祉の向上に関する事業を行う団体に対し、助成を行います。

応募
受付期間

2018 6/1(金) ~ 8/31(金)

※ 8月31日消印有効
※ 郵送のみ

助成対象団体

1. 福島、宮城、岩手各県内の被災地や避難先に活動拠点を有する、社会福祉法人や民間の非営利活動法人、公益法人などの非営利組織
2. 任意団体については、3人以上のメンバーで構成され、かつ1年以上の活動実績があり、活動状況についてホームページやSNS(フェイスブックなど)、機関紙などによる定期的な情報発信を行っている団体。また、会則、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算・決算書が整っていること
3. 複数の団体が連携した共同事業の場合は、代表申請団体が上記の要件を満たしていること
4. 助成決定後、申請事業の活動計画に基づき、経過報告を実施できる団体
5. 申請事業の活動状況について、ホームページ、SNS(フェイスブック等)、新聞紙面、機関紙による情報発信に了承いただける団体

助成対象期間

2019 4/1(月) ~ 2020 3/31(火)

助成金額と件数

- 1団体あたり上限150万円までの応募を可能とし、活動内容などを審査の上、配分委員会で決定します。
- 約10団体を予定。収入見込みに自治体補助金や他の公共法人などの助成金が含まれていても構いません。
- ※ 1団体1申請に限ります

提出書類

- ① 東日本復興支援事業配分申請書
- ② 定款、会則、規約など
- ③ 前年度の決算資料と当該年度の事業計画、収支(補正)予算書
- ④ 要覧、パンフレットなど団体の概要のわかるもの
- ⑤ 機器・備品購入の場合、業者の見積書(写) 図面・カタログ(該当のもの)
- ⑥ その他、当事業に関する参考資料

助成対象となる経費

- 人件費** ... 申請活動に対する専従スタッフへの賃金およびアルバイトへの謝金など
- 謝礼金** ... 外部から招へいた講師などへの謝礼金
- 旅費・交通費** ... 交通費、宿泊費
- 物品購入費** ... 備品費、機器類の購入費、消耗品費など
- 会場費** ... イベント会場などの賃料
- 資料購入費** ... 書籍、写真などの購入費
- 印刷費** ... 配付資料、報告書などの印刷費
- 通信運搬費** ... 郵便料金、宅配費、電話代など
- その他** ... 必要経費で、当事業団が必要と認めたもの

※以下は助成対象外とします

- 助成金額の80パーセントを超える人件費
- 助成対象事業から得られる収入を他事業へ充当すること
- 当該団体の関連団体(団体構成員が役員などを兼務あるいは資本関係のある団体など)への委託
- 自団体が支払先となるような支出、その他、当事業団が不適当と判断した経費
- 個人が所有する携帯電話の通話料・通信料

助成対象外の事業

- 無差別平等の取り扱いをせず、構成員の相互共済のみを行う事業
- 反社会勢力とかかわりのある事業
- 政治、宗教、組合などの運動のためにその手段として行われる事業
- 特定の個人のみ利益に寄与する事業
- 申請事業が助成を必要としない経営状態である場合
- 経営の基礎、管理の状況が信頼性に乏しく、地域住民から信頼されていないもの
- その他配分委員会が不適当と認めたもの

実施内容・応募に関する詳細は
ホームページをご覧ください

<http://www.chunichi-shakaijigyo.jp>



申請書送付先
お問い合わせ先

社会福祉法人 中日新聞社会事業団

〒460-8511 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目6番1号 中日新聞社内「東日本復興支援事業」宛
TEL:052-221-0580(平日10:00~17:00) Eメール:robola@chunichi-shakaijigyo.jp

助成対象活動

- 当該支援のボランティア活動
- 児童の生活、進学、学業を支援する活動
- 障がい者・老人の支援活動
- 地域住民の生活、福祉向上などの支援活動
- 当該県内で活動を行う団体
- ※ その他、配分委員会が特に必要と認める事業や活動

個人情報の取り扱いについて

申請書にご記入いただいた個人情報（代表者・連絡責任者氏名、住所、連絡先電話番号、Eメールアドレスなど）につきましては、当団体の個人情報保護方針に基づき厳正に管理し次の目的に限定の上利用します。

- ・ 選考手続きのための選考委員などへの提供
- ・ 選考結果の通知および諸手続きの連絡
- ・ 助成決定の公表（中日新聞・東京新聞紙面での掲載、中日新聞社会事業団ホームページへの掲載）
- ・ 中日新聞社会事業団の管理業務
- ・ 中日新聞社会事業団主催事業の案内

選考方法

- 書類審査（一次審査）、面談審査（二次審査）および配分委員会（最終審査）により決定します。
- ※ 書類審査の際、申請内容に関して、電話によるヒアリングを実施する場合があります
- ※ 書類審査通過団体には、10月～11月下旬に面談します

選考結果の発表

- 2019年1月下旬（予定）までに全応募団体にEメールにて通知するとともに、助成決定団体は中日新聞紙面・東京新聞紙面、中日新聞社会事業団のホームページで発表します。また、助成決定団体への助成金贈呈の授与式を予定しています。（3月中旬予定）
- ※ 選考結果について個別のお問い合わせには応じません

助成金額の増額・減額査定

- 審査の結果、申請金額を増額または減額査定して助成金額を決定する場合があります。

過去の配分実績

	所在県	団体名	活動内容
第1回 配分先	福島県	一般社団法人 ふくしま原発避難子供 若者支援機構 (たまきはる福島基金)	ふくしま原発避難子供・若者支援機構 ・運営費
		特定非営利活動法人 アクセスホームさくら	指定障害福祉サービス 就労継続支援B型 ・備品購入費
第2回 配分先	宮城県	NPO法人 MMサポートセンター	自閉症スペクトラム症を中心とした発達障害児の相談・検査・療育事業 ・建物修繕費用
		NPO法人 アスイク	被災した低所得世帯の学習支援・居場所づくり事業 不登校の子どもを対象としたフリースクール事業 ・運営費
		社会福祉法人 山元町社会福祉協議会 山元町共同作業所	指定障害福祉サービス事業所 ・建物修繕費用
	岩手県	NPO法人 愛ネット高田	車両による福祉無償運送事業 介護保険事業(居宅支援事業、訪問介護事業) ・運営備品購入費
NPO法人 かまいし共生会 グループホームかみくり荘		共同生活援助(精神障がい者の自立支援のための生活援助) ・居室など改繕費	
	NPO法人 「居場所」創造プロジェクト	高齢者を中心とした居場所づくり事業 ・運営費、備品購入費	
第3回 配分先	宮城県	一般社団法人 みやぎ連携復興センター	震災復興に特化した中間支援団体 ・事業運営費(人件費・旅費・研修参加費)
	岩手県	NPO法人 いわて連携復興センター	震災復興に特化した中間支援団体 ・事業運営費(人件費・旅費・講師謝礼金・交通費)
	福島県	一般社団法人 ふくしま連携復興センター	震災復興に特化した中間支援団体 ・事業運営費(旅費・会議費)